

施策評価表(平成20年度の振り返り、総括)

作成日 平成 21 年 5 月 22 日

施策No.	32	施策名	自然の活用と公園の整備
主管課名	都市計画課	主管課長名	森田 敏之
関係課名	農林水産課		

施策の目的 【対象】	・市民 ・公園	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
		人口	人	46,723	46,459	46,036		
		公園面積	ha	5,940	5,940	5,940	5,940	8,584

施策の目的 【意図】	・豊かな自然を体感しながらレクリエーションを楽しむことができます。 ・市民の憩いとふれあいの場として利用されています。	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度目標	22年度目標
		①自然的公園面積	ha	5,875	5,875	5,875	5,875	8,584
		②自然豊かな公園で、自然を体感・満喫することができると感じている市民の割合	%	17.6	19.0	16.0	20.0	25.0
		③市民1人当たりの都市公園面積	m ²	13.9	13.9	14.0	14.0	13.7
		④身近な公園が、地域の憩い場、ふれあいの場となっていると感じている市民の割合	%	15.1	18.4	16.7	18.0	25.0
		⑤ボランティアによる維持管理公園・広場数	箇所	69	71	72	73	65

成果指標設定の考え方	<p>①市内の豊かな自然を生かした自然的公園の面積が増えることで、豊かな自然を体感し、レクリエーションを楽しめる機会が増えると考えて、これを成果指標とした。</p> <p>②恵まれた豊かな自然を生かした公園で、自然を体感し、満喫することができるかを市民に聞くことで、自然的公園整備の充実度を把握することができるので、これを成果指標とした。</p> <p>③市民一人あたりの都市公園の面積が増えることで、市民の憩いとふれあいの場としての利用が拡大されると考えて、これを成果指標とした。</p> <p>④身近な公園が、市民の憩いとふれあいの場として利用できているかを市民に聞くことで、都市公園整備の充実度を把握することができるので、これを成果指標とした。</p> <p>⑤ボランティアにより維持管理されている公園の数が増えることで、市民と行政とのパートナーシップの実践度がわかるので、これを成果指標とした。</p>
------------	---

成果指標の把握方法(算定式など)	<p>①農林水産課の資料により把握 算式: 自然的公園面積 = 国立公園面積 + 県定公園面積</p> <p>②④企画政策課の市民意識調査により把握</p> <p>③都市計画課の資料により把握 算式: 市民1人当たりの都市公園面積 = 都市公園面積 ÷ 人口</p> <p>⑤都市計画課の資料により把握</p>
------------------	---

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	市	自分たちが利用する公園であり、ルールを守って、利用していただく。
	行政	<ul style="list-style-type: none"> ・公園の整備を計画的に進め、市民と協働して維持管理を行う。 ・施設利用に関する情報を提供する。
	その他	公園利用者にとって、管理が行き届き清潔で安全が確保されていることが基本である。

施策No.	32	施策名	自然の活用と公園の整備
20年度の 評価結果	1. 施策の成果水準とその背景(近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること)		
	ア. 成果水準の推移(成果水準がここ数年どのように推移しているかを中心に記述)		
	◆自然的公園は、国立公園は昭和9年、県定公園は平成4年以来、16年度まで増減なく3,585haであったが、17年度に片貝川上流域2,290haについて県定公園に指定されて、5,875haに増加した。なお、現在、僧ヶ岳・駒ヶ岳県立自然公園の認定を県に申請(魚津区域分A=2,709ha)しており、平成22年度目標をA=8,584haに変更する。 ◆市民一人当たり都市公園面積では、平成20年度で14.0㎡となっており、人口減により前年度より増えている。		
	イ. 近隣他市との比較(成果水準が近隣他市と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆市民一人当たりの都市公園面積は14.0㎡である。近隣市との対比では、黒部市では21.4㎡、滑川市では8.1㎡となっている。		
	ウ. 住民期待水準との比較(成果水準が住民が期待していると思われる水準と比較してどうであるかを中心に記述)		
	◆自然豊かな公園の整備に関して満足している市民の割合は、平成18年度(17.6%)、19年度(19.0%)、20年度(16.0%)である。一方、不満と答えた市民の割合は18年度(28.5%)、19年度(24.4%)、20年度(29.7%)である。満足していると答えた市民の割合が減少傾向であり、不満と答えた市民の割合が前年より高くなっている。		
	2. 施策の成果実績に結びついているこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括 (ここ数年の間、施策の成果向上に貢献してきた主な事務事業の取り組み内容を中心に記述)		
	【自然的公園】 H17年度に片貝川上流域2,290haについて県定公園の指定を受けたことから、案内看板の設置等の周辺整備事業に着手した。 【都市公園】 昭和56年度に着手した桃山運動公園整備事業が、25年目の平成17年度において完了した。総合公園に関しては、平成14年度から18年度までの5カ年計画で再整備を実施した。街区公園に関しては、平成10年度の電鉄魚津駅前公園を皮切りに8つの公園の新設、リニューアルを行ってきた。18年度には、大町ちびっこ広場が地域特性事業によって再整備された。		
	3. 施策の課題認識及び21年度の取り組み状況(予定) (20年度末で残った課題、既に21年度に取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)		
【自然的公園】 片貝県定公園保全事業として、遊歩道や駐車場の整備を行なう。 更に、片貝川流域の豊かな自然を生かした共生とふれあい、観察、保護、保全についての方策として、片貝川流域環境整備拠点施設の整備事業を行なう。 【都市公園】 街区公園に関する課題は、昭和50年代に築造した公園施設が老朽化しており、バリアフリー化を含んだリニューアルが必要なので事業化を検討していく。併せて、公園里親制度や地域特性事業補助制度を活用した地域住民との協働による管理ミニ公園整備に関して、さらなる周知を図っていく。			

施策の トータル コスト	区 分	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数	本数	10	8	8		
B. 事業費(事務事業の事業費合計)	千円	199,820	93,954	100,941			
C. 事務事業に要する年間総時間	時間	6,140	4,820	5,684			
D. 人件費(C×1時間あたりの平均人件費)	千円	25,235	19,328	23,901			
E. トータルコスト(B+D)	千円	225,055	113,282	124,842	0	0	
効率性 指標	対象(受益者)1単位あたり、若しくは市民1人あたりの施策の	円	4,277	2,011	2,193		
	F. 事業費(定義式: B/人口)						
	同上	円	540	414	519		
	G. 人件費(定義式: D/人口)						
同上	円	4,817	2,425	2,712			
H. トータルコスト(定義式: E/人口)							